

■重要業績評価指標（KPI）の設定根拠 <第2節>

体系	No.	具体的施策	重要業績評価指標（KPI）	KPIの設定根拠・設定理由・考え方	現状（令和4年(2022年)3月31日時点）	所管
2-1	1	共育活動の推進	世代間交流を促す共育の講座やイベントへの参加者数が年5,000人を超えている。	子どもを対象とする講座の参加者数により算出。過去3年間（2018年度～2020年度）の平均が4,713人だったため。	3,990人	市民協働課
2-1	2	生涯学習の推進	市内で活動する生涯学習団体の総数が400を超えている。	ずし市民活動生涯学習団体ガイドブックの掲載団体数により算出。過去3年間（2018年度～2020年度）の平均が369だったため。	328	市民協働課
2-1	3	社会教育の推進	講座事業において、各分野（現代的課題、地域課題、家庭教育）3講座以上実施され、受講生の満足度が5段階評価のうち4以上が90%を超えている。	社会教育においては行政としての学習機会の提供を目的としているが、市民の自主的な生涯学習において同様な学習機会が提供され、充足している場合にはその分野の学習機会の提供は実施する必要はないと考える。政策課題などに配慮し、学習機会の不足した分野において講座を実施するにあたり、講座数、満足度ともにを現状維持とし、質を担保することを目標としたもの。	各分野3講座以上実施されている。 満足度86.9%	社会教育課
2-1	4	図書館サービスの充実	逗子市民の図書館カード登録率が51%以上になっている。	図書館サービスの充実を測る指標としては、図書資料の貸出状況が判断基準のひとつとなることから、数値として逗子市民の図書館カード登録率を設定した。令和3年度は前年度に比して微増傾向にあることから、目標値は継続とした。	48.16%	図書館
2-2	1	文化芸術活動の推進（継承と創出）	逗子アートフェスティバルの参加企画数が30企画になっている。	コロナ禍以降の開催において現状の企画数を考慮して設定	22企画	文化スポーツ課
2-3	1	スポーツの推進	成人の週1回以上のスポーツ実施率が66.7%以上になっている。	現状の実施率（2人に1人）より高い数値（3人に2人）を目標とすることが適切と考えたため	56.10%	文化スポーツ課

体系	No.	具体的施策	重要業績評価指標 (KPI)	KPIの設定根拠・設定理由・考え方	現状 (令和4年(2022年)3月31日時点)	所管
2-4	1	教員の指導力及び教育課題への対応力向上	児童・生徒対象に実施している「学校生活アンケート」に「授業がよくわかる」「学校が楽しい」の項目を設け、「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の回答が80%以上になっている。	魅力ある学校づくりを实践し、集団として児童生徒を育てていく際、全体数の8割が学校生活について好ましい取り組みや関係性を築けていることが、問題行動や不登校の未然防止につながると捉えているから。	新規の数値	学校教育課
2-4	2	子どもの発達段階に応じた継続的な支援	療育教育総合センターを18歳までに一度でも利用したことのある市内の子どもの割合が18.9%になっている。	センター開設から5年を経過し、利用実績の積み上げによる伸び率の見込みを算出することができるようになり、前期目標と同様の方法(文部科学省が10年毎に実施する調査結果の数値と県の実績値の合算値)で目標値を設定する必要がなくなったことから、中期目標値としては、令和3年度末における実績値(12.6%)を基とし、「対象人口の減少見込み」及び「相談件数の増加見込み」を加味して、令和11年度における目標設定値を18.9%と見込んでいます。	実績値12.6%	療育教育総合センター
2-4	3	ICTを活用した授業と情報教育の推進	毎年実施される「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の「教員のICT活用指導力等の実態の項目」のうち「授業にICTを活用して指導する能力」「情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力」の「できる」「ややできる」の回答が80%以上になっている。	GIGAスクール構想の前倒しにより、2021年1月に児童生徒に一人1台端末を配付し、授業でICT活用をしていることから、昨年度実施した「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」の結果(74%)をもとに目標値を設定した。	新規の数値	学校教育課
2-4	4	地域教育力の効果的な活用と幼・保・小・中の相互理解の促進	地域講師を活用した授業を各小・中学校で年3回実施する。	学校では、年間指導計画を立て、指導をしている。PDCAサイクルで計画を实践する際の参考や指導計画の修正の参考とできるよう、従来の期末にあたる時期に計画の修正が行えるよう3回実施とした。 長期休業と長期休業との間の3期にそれぞれ1回ずつの実施が妥当と考えた。	新規の数値	学校教育課
2-5	1	文化財保護の推進	市指定文化財の数が24件に増加している。	市指定文化財については、予算措置及び調査に係る時間が必要であるため、2年に1件程度の増加を目標とするもの。	21件	社会教育課